

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業  
平時の省 CO2 と災害時避難施設を両立する  
新手法による建物間融通モデル創出事業のうち

TPO モデルによる建物間融通モデル創出事業

《応募申請書作成要領》

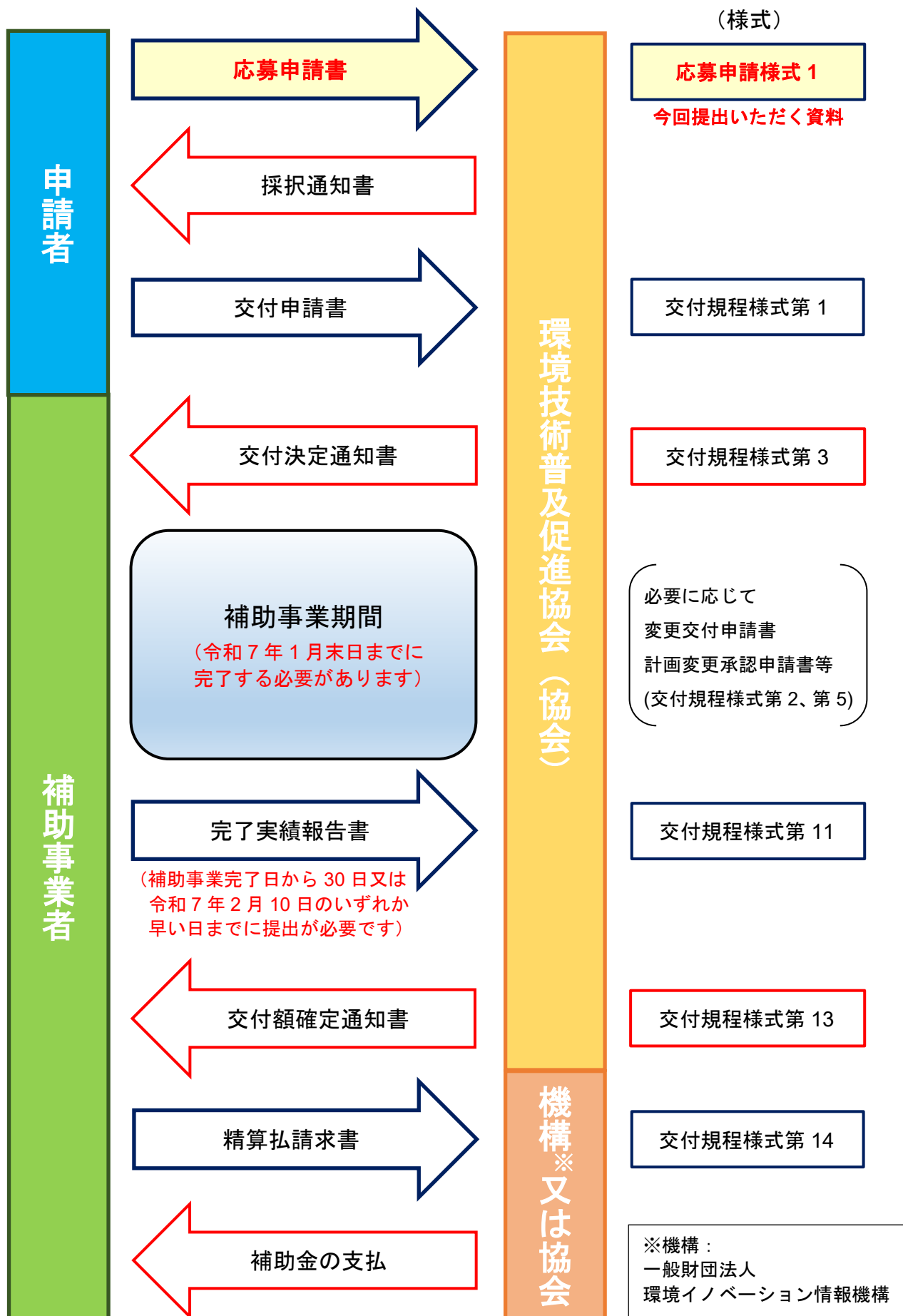
令和 6 年 4 月

一般社団法人 環境技術普及促進協会

## 目 次

1. 補助事業の流れ（概要） .....	1
2. 応募申請に必要な書類 .....	2
2-1. 申請書の様式及び提出書類のファイル名について .....	2
2-2. 事業ごとの様式 .....	3
2-3. 申請書類の提出方法 .....	4
2-3-1. 提出方法について .....	4
2-3-2. 電磁的方法による提出の場合 .....	4
2-3-3. 書面による提出の場合 .....	5
○提出書類（書面）の一覧表 .....	6
○提出書類（書面）のファイリング方法（1） .....	7
○提出書類（書面）のファイリング方法（2） .....	8
3. 応募申請書【様式1】 .....	9
3-1. 応募申請書【様式1】の記載方法 .....	9
3-2. 文書番号について .....	10
4. 実施計画書【別紙1】・経費内訳【別紙2】の記載方法 .....	11
4-1. 実施計画書【別紙1】 .....	11
4-2. 経費内訳【別紙2】 .....	12
4-3. 経費区分集計表(補助金所要額算出表)【別添2-1】 .....	13
4-4. 【別添】資料の記載方法 .....	15
5. 提出書類チェックリスト .....	19

1. 補助事業の流れ（概要）



## 2. 応募申請に必要な書類

### 2-1. 申請書の様式及び提出書類のファイル名について

提出書類及び様式		ファイル名	形式	備考
A	【様式 1】 応募申請書	A0_応募申請書_〇〇社	PDF	提出書類の B0 の【様式 1】を PDF 化したものを提出すること
B	【別紙 1】 実施計画書	B0_【様式 1・別紙 1・別紙 2・別添 2-1】 応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表_〇〇社	Excel	「2-2. 事業ごとの様式」を参照して、応募する事業用の様式に記載してください。「応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表(補助金所要額算出表)」は同一ファイルに格納されています。
	【別添 1-1】 事業実施場所の地図	B1_事業実施場所の地図_〇〇社	PDF	設備導入事業の実施場所。
	【別添 1-2】 導入予定設備の概要	B2_導入予定設備の概要_〇〇社	PDF	導入設備の仕様や台数、システム構成・配置の概要を記載してください。
	【別添 1-3】 C02 削減効果の算定根拠	B3_C02 削減効果の算定根拠_〇〇社	Excel	ハード対策事業計算ファイルなどを提出してください。
	【別添 1-4】 実施体制図	B4_実施体制図_〇〇社	PDF	
	【別添 1-5】 実施スケジュール (工程表)	B5_実施スケジュール_〇〇社	Excel	
	【別添 1-6】 ハザードマップ	B6_ハザードマップ_〇〇社	PDF	設備導入事業の実施場所が判るものを提出してください。
	【別添 1-7】 C02 削減コストの算定根拠	B7_C02 削減コストの算定根拠_〇〇社	PDF	ランニングコストの算定根拠も記載してください。
C	【別紙 2】 経費内訳	C0_【経費内訳】	Excel	「応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表(補助金所要額算出表)」は同一ファイルに格納されています。
	【別添 2-1】 経費区分集計表 (補助金所要額算出表)	C0_1_【経費区分集計表】(補助金所要額算出表)	Excel	
	【別添 2-2】 経費内訳根拠資料	C2_【別添 2-2】 経費内訳根拠資料_〇〇社 (見積書、積算書、間接工事費、人件費、労務費、設計費等の根拠資料)	PDF Word Excel 等	車載型蓄電池、充電設備、充放電設備を補助対象とする場合は、最新の CEV 補助金又は充電インフラ補助金の補助対象と判る根拠資料を提出してください。
D	【別紙 3】	仕様書	D1_仕様書_〇〇社	【別添 1-2】記載の設備・システム図の詳細資料を提出してください。
		図面	D2_図面_〇〇社	
E	【別紙 4】			
	共同事業者覚書	E1_共同事業者覚書_〇〇社	PDF	応募申請時に未締結の場合は、覚書の案を提出してください。
	行政機関から通知された許可書等の写し	E2_行政機関から通知された許可書等の写し_〇〇社	PDF	法律に基づく事業者であることを補助事業者の要件としている場合に添付してください。
	経理的基礎等に関する提出書類	E3_経理的基礎等に関する提出書類_〇〇社	PDF	代表事業者の、直近 2 決算期の貸借対照表及び損益計算書を提出してください。(民間団体のみ)
	業務概要及び定款又は寄付行為	E4_事業概要・定款_〇〇社	PDF	代表事業者・共同事業者のどちらも提出してください。
	防災協定等を証明する提出書類	E5_防災協定書等_〇〇社	PDF	地方公共団体と災害時における拠点の利用に関する防災協定を締結している場合(表外の注釈も参照してください)
	電力供給承諾書	E6_電力供給承諾書_〇〇社	PDF	応募申請時に間に合わない場合は、契約に向けた活動を行っていることが判る資料(案や議事録など)を提出してください。
	リース等契約関係資料等	E7_リース等契約関係資料等_〇〇社	PDF	応募申請時に未締結の場合は、契約書案を提出してください。
	PPA 等契約関係書類	E8_PPA 等契約関係書類_〇〇社	PDF	該当するものがある場合
	説明会等の実施根拠資料	E9_説明会等の実施根拠資料_〇〇社	PDF	該当するものがある場合

F	【別紙5】参考資料	F_参考資料_〇〇社	PDF	上記以外の補足資料など。
G	【別紙6】計画書	G1_TPO モデル設備導入計画書 [検討項目] _〇〇社	PDF	TPO モデル計画策定事業への応募の場合に提出してください。
		G1_TPO モデル設備導入計画書_〇〇社	PDF	TPO モデル設備導入事業への応募の場合に提出してください。

※申請書類は、協会ホームページの公募情報から該当する事業の様式や電子ファイルをダウンロードして作成してください。

※【様式1】【別紙1】、【別紙2】、【別添2-1】は、同一ファイルに纏められています（事業ごとにファイルが分かれています）。

※書面による申請の場合は、「2-3-3. 書面による申請の場合」に従ってください。

※ファイル名の「〇〇社」は、代表事業者名（略称可）です。

※防災協定等を証明する提出書類については、地方公共団体と災害時における拠点の利用に関する防災協定を締結している場合は、協定書の写し又は協定を締結していることと同等であることを証明できる覚書等の書類の写しを提出してください。

応募申請時に協定が未締結の場合は、締結予定であることを説明できる資料を自治体の担当者と連名で提出してください。

## 2-2. 事業ごとの様式

【様式1】応募申請書・【別紙1】実施計画書・【別紙2】経費内訳・【別添2-1】経費区分集計表（補助金所要額算出表）は、一つのファイルに統合されており、応募する事業により様式が異なります。

下記に従って、応募する事業の様式を使用してください。

事業名		TPO モデルによる建物間融通モデル創出事業		
		実施計画書	経費内訳	経費区分集計表 (補助金所要額算出表)
①	TPO モデル計画策定事業	別紙 1-1	別紙 2-1	別添 2-1
②	TPO モデル設備導入事業	別紙 1-2	別紙 2-2	別添 2-1

使用するファイル (Excel) :

①TPO モデル計画策定事業 :

【様式1・別紙1-1・別紙2-1・別添2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表.xlsx

②TPO モデル設備導入事業 :

【様式1・別紙1-2・別紙2-2・別添2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表.xlsx

申請書類を書面により提出する場合は、「2-3-3. 書面による提出の場合」に従って、提出物を作成してください。

## 2-3. 申請書類の提出方法

### 2-3-1. 提出方法について

申請に必要な書類は、以下のいずれかの方法で協会に提出してください。

① 電磁的方法による提出

② 書面による提出

(電磁的方法による提出を行うことができないとき又は電磁的記録を提出できないとき)

それぞれの提出方法については、「2-3-2.電磁的方法による提出の場合」、「2-3-3.書面による提出の場合」を参照してください。

申請書類の提出は、提出方法に関わらず、申請1件ごとに1件の提出としてください。  
複数件の申請をまとめて提出することはできません。

### 2-3-2. 電磁的方法による提出の場合

応募申請書類（電子ファイル）は、提出期限までに、下記の【提出先】メールアドレス宛に電子メールで提出してください。

なお、電子メールの送信は、応募申請書に記載した「連絡担当窓口」の方が行ってください。  
(「連絡担当窓口」は、代表事業者に所属する方に限ります。)

電子ファイルのサイズやメールシステムの問題等、やむを得ない事情により、電子メールによる提出が出来ない場合は、ファイル転送サービス経由の提出も可能です。

ファイル転送サービス経由の提出の場合は、応募申請書に記載した「連絡担当窓口」の方が、提出期限の2時間前までに、提出先メールアドレス宛に、「ファイル転送サービス経由で申請書類の提出を行う」旨と「電子ファイルのダウンロードURLとパスワード」等の情報を、電子メールで連絡してください。

協会において、提出書類の電子データのダウンロード及び内容確認が完了した時点で、応募申請の受領となります。

#### 【提出先】

メールアドレス：[chokuryu@eta.or.jp](mailto:chokuryu@eta.or.jp)

件名：【TPOモデル（団体名）】応募申請書

※「団体名」には、代表事業者名（略称可）を入れてください。

### 2-3-3. 書面による提出の場合

本項に記載した要領に従って、申請書類をファイリングしたものを1部と、申請書類の電子データを保存したメディア媒体（CD-R または DVD-R）を1枚、提出期限までに協会に到着するように、発送（郵便、宅配便など）もしくは持参してください。

※発送手段は、荷物の追跡が可能なサービスを利用してください。

なお、メディア媒体（CD-R または DVD-R）へ格納する電子ファイルについては、「2-1.申請書の様式及び提出書類のファイル名について」を参照してください。

#### 【提出先】

宛先：

一般社団法人 環境技術普及促進協会  
「TPO モデル事業」担当宛

住所：

〒534-0024  
大阪市都島区東野田町 2-5-10 京橋プラザビル 6階

○提出書類（書面）の一覧表

書面のファイリングは、下記の表の順に行ってください。

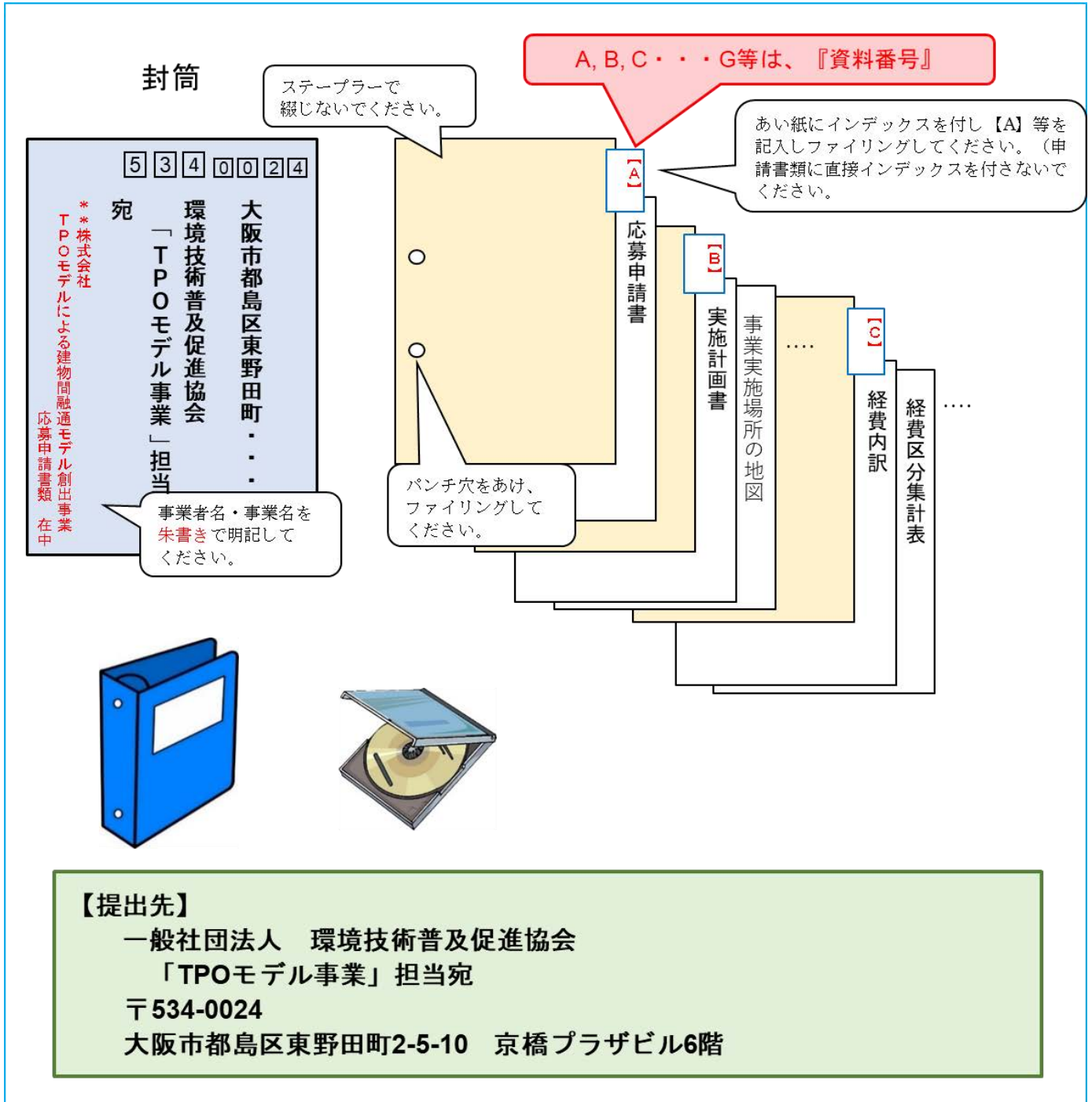
なお、【様式 1】応募申請書【別紙 1】実施計画書、【別紙 2】経費内訳、【別添 2-1】経費区分集計表（補助金所要額算出表）はシートごとに印刷して、以下の順に綴じ込んでください。

提出書類及び様式		書類名	備考
A	【様式 1】応募申請書	A0_応募申請書_〇〇社	
	【別紙 1】実施計画書	B0_【別紙 1-1】実施計画書_〇〇社 ----- または B0_【別紙 1-2】実施計画書_〇〇社	TPO モデル計画策定事業への応募の場合 TPO モデル設備導入事業への応募の場合
B	【別添 1-1】事業実施場所の地図	B1_事業実施場所の地図_〇〇社	複数の資料がある場合は、枝番等を付け区別が出来るようにしてください。
	【別添 1-2】導入予定設備の概要	B2_導入予定設備の概要_〇〇社	
	【別添 1-3】C02 削減効果の算定根拠	B3_C02 削減効果の算定根拠_〇〇社	
	【別添 1-4】実施体制図	B4_実施体制図_〇〇社	
	【別添 1-5】実施スケジュール（工程表）	B5_実施スケジュール_〇〇社	
	【別添 1-6】ハザードマップ	B6_ハザードマップ_〇〇社	
	【別添 1-7】C02 削減コストの算定根拠	B7_C02 削減コストの算定根拠_〇〇社	
C	【別紙 2】経費内訳	C0_【別紙 2-1】経費内訳_〇〇社 ----- または C0_【別紙 2-2】経費内訳_〇〇社	TPO モデル計画策定事業への応募の場合 TPO モデル設備導入事業への応募の場合
	【別添 2-1】経費区分集計表（補助金所要額算出表）	C0-1_【別添 2-1】経費区分集計表_〇〇社	
	【別添 2-2】経費内訳根拠資料	C2_【別添 2-2】経費内訳根拠資料_〇〇社	複数の資料がある場合は、枝番等を付け区別が出来るようにしてください。
D	【別紙 3】 仕様書 函面	D1_仕様書_〇〇社	複数の資料がある場合は、枝番等を付け区別が出来るようにしてください。
		D2_函面_〇〇社	
E	【別紙 4】 共同事業者覚書	E1_共同事業者覚書_〇〇社	複数の資料がある場合は、枝番等を付け区別が出来るようにしてください。
	行政機関から通知された許可書等の写し	E2_行政機関から通知された許可書等の写し_〇〇社	
	経理的基礎等に関する提出書類	E3_経理的基礎等に関する提出書類_〇〇社	
	業務概要及び定款又は寄付行為	E4_事業概要・定款_〇〇社	
	防災協定等を証明する提出書類	E5_防災協定書等_〇〇社	地方公共団体と災害時における拠点の利用に関する防災協定を締結している場合。
	電力供給承諾書	E6_電力供給承諾書_〇〇社	応募申請時に間に合わない場合は、契約に向けた活動を行っていることが判る資料（案や議事録など）を提出してください。
	リース等契約関係資料等	E7_リース等契約関係資料等_〇〇社	複数の資料がある場合は、枝番等を付け区別が出来るようにしてください。
	PPA 等契約関係書類	E8_PPA 等契約関係書類_〇〇社	該当するものがある場合
	説明会等の実施根拠資料	E9_説明会等の実施根拠資料_〇〇社	該当するものがある場合
F	【別紙 5】参考資料	F1_参考資料_〇〇社	複数の資料がある場合は、枝番等を付け区別が出来るようにしてください。
G	【別紙 6】計画書	G1_TP0 モデル設備導入計画書【検討項目】_〇〇社 ----- または G1_TP0 モデル設備導入計画書_〇〇社	TPO モデル計画策定事業への応募の場合 TPO モデル設備導入事業への応募の場合



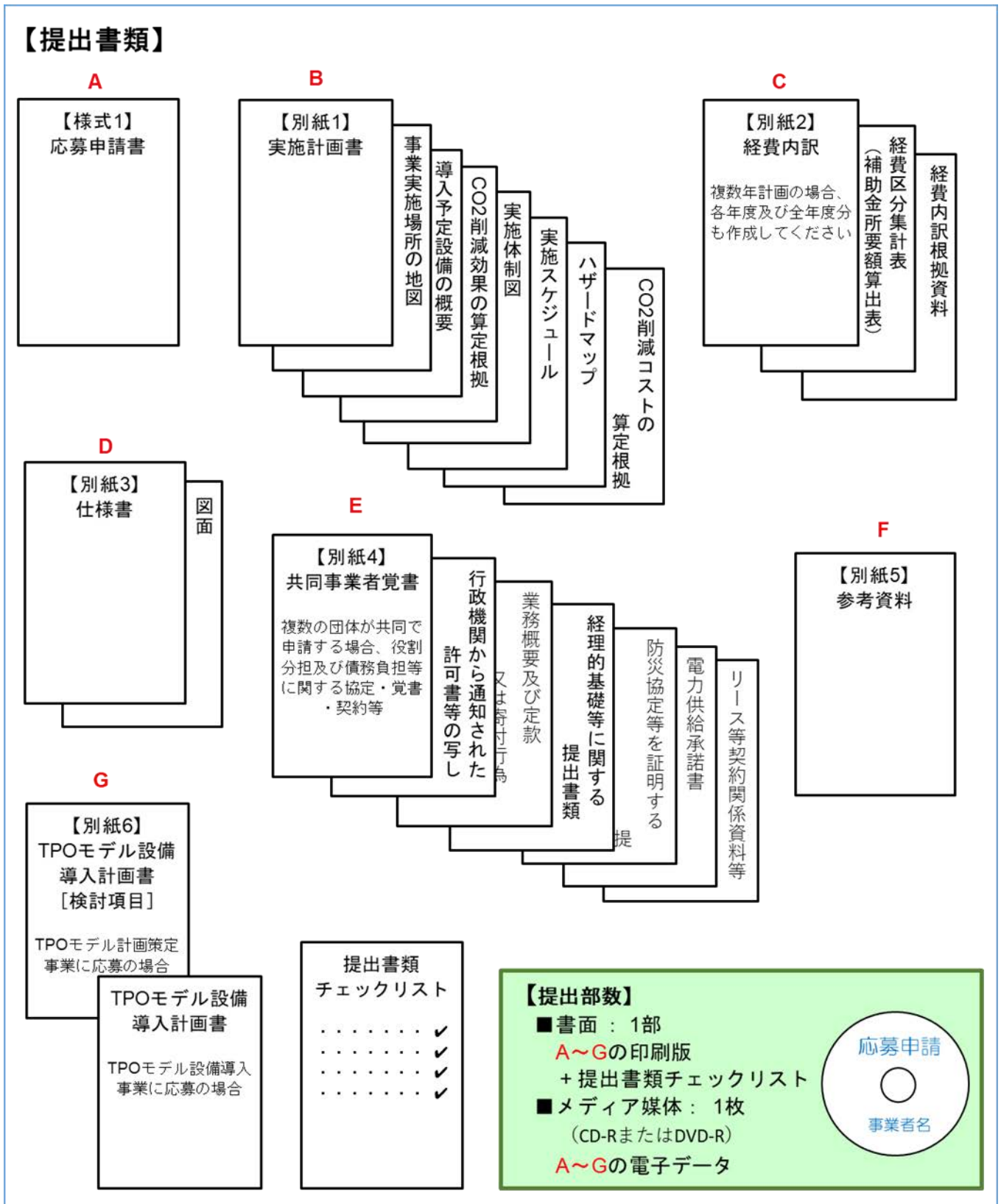
○提出書類（書面）のファイリング方法（1）

書類毎にインデックスを付したあい紙を挿入して、ファイリングしてください。  
申請書類に、直接インデックスを付さないでください。  
封筒には、宛先や応募する事業名を明記してください。



○提出書類（書面）のファイリング方法（2）

他に提出する書類がある場合は、関係する書類と併せてファイリングしてください。



### 3. 応募申請書【様式1】

#### 3-1. 応募申請書【様式1】の記載方法

- ・該当する事業の様式を使用してください。
- ・【様式1・別紙1・別紙2・別添2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表.xlsxファイルに記載された、記載要領(赤字部分等)に従って記載してください。
- ・申請者は、【別紙1】実施計画書に記載の「事業実施の団体名・代表者名」としてください。
- ・連絡担当窓口は、【別紙1】実施計画書に記載の、「事業実施の担当者(事業の窓口となる方)」を記載してください。(代表事業者所属の方に限りです)
- ・共同事業者がある場合は、共同事業者の「団体名、代表者」を記載してください。

#### 応募申請書<参考>

様式1

令和6年 月 日

一般社団法人 環境技術普及促進協会  
代表理事 村井 保徳 殿

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業)  
平時の省CO2と災害時避難施設を両立する新手法による建物間融通モデル創出事業のうち  
TPOモデルによる建物間融通モデル創出事業  
応募申請書

応募事業を塗りつぶしてください  
 ①TPOモデル計画策定事業  
 ②TPOモデル設備導入事業

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。  
 なお、暴力団排除に関する誓約事項(公募要領別紙)を確認し誓約いたします。

(1) 【別紙1】「実施計画書」と記載の根拠資料  
 (2) 【別紙2】「経費内訳」と記載の根拠資料  
 (3) 【別紙3】「仕様書」、「図面」等  
 (4) 【別紙4】「経理的基礎等に関する提出書類」、「業務概要、定款又は寄付行為」等  
 (5) 【別紙5】「参考資料」

(応募者に関する情報)

代表 事業者	団体名			
	代表者役職名			
	代表者氏名			
	法人番号			
連絡 担当 窓口	責任者	役職		
	所属部署			所在地
	電話番号	FAX番号	〒 [123-4567] と記載	
	E-mail			
	担当者	役職		
	所属部署	備考(責任者と住所が異なる場合等に記載)		
共同 事業者	電話番号	FAX番号		
	E-mail			
	団体の名称	法人番号		
	代表者氏名	役職名		
	窓口担当者	役職名		
	窓口部署			
	電話番号	E-mail		
	団体の名称	法人番号		
代表者氏名	役職名			
窓口担当者	役職名			
窓口部署				
電話番号	E-mail			

※共同事業者が3者以上の場合は、共同事業者の欄を追加して記載してください。

※ 日付は、事業へ申請する日付を記載してください。  
 公募期間中(公募開始日から公募締切日まで)であることが必要です。

※ この様式ファイルは、「②TPOモデル設備導入事業」専用のものです。  
 「①TPOモデル計画策定事業」へ申請する場合は、他の専用様式を使用してください。

※ 「代表事業者」の情報は、事業を実施する実施のものを正確に記載して下さい。  
 ※ 「代表者氏名」は、団体を代表する方を記載してください。  
 「事業実施の団体」が合同会社で、代表社員が法人の場合は、「代表者氏名」には、代表社員となる法人名及び職務執行者名を記載してください。  
 ※ 「代表事業者」は、変更できません。  
 その他の変更については、原則、事前に協会まで連絡・相談をお願いします。

※ 「責任者」及び「担当者」は、代表事業者に所属している方の名前を記載してください(社外コンサルタント、同じグループの別法人、雇用関係のない個人等は不可です)。  
 ※ 「担当者」は、申請する事業について協会と直接連絡をとる窓口の方がなり、普段連絡がとれる電話番号を記載してください(「担当者」と「事業実施の責任者」は同じ方でも可です)。  
 ※ 「担当者」の所在地が「責任者」の所在地と異なる場合は、備考欄に理由も含め記載してください。

※ 「共同事業者」がある場合に記載してください。  
 ※ 「共同事業者」の「代表者氏名」は、団体を代表する方を記載してください。  
 「共同事業者」が合同会社で、代表社員が法人の場合は、「代表者氏名」には、代表社員となる法人名及び職務執行者名を記載してください。  
 ※ 「共同事業者」が三者以上ある場合は、入力欄を追加して記載してください。

### 3-2. 文書番号について

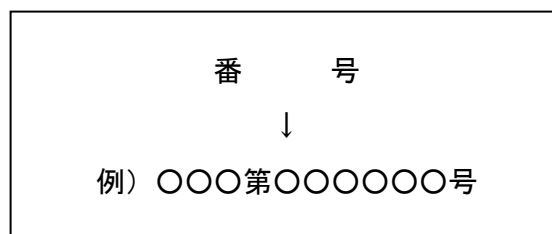
応募申請では記載は不要です。

採択以降において、申請者と協会の間で取り交わす文書を特定する重要な番号です。

採択以降に協会へ提出する以下の書類については、重複しないように文書番号を付し、文書を保管管理してください。

交付申請書  
完了実績報告書  
精算払請求書  
など

様式は「番号」と記載してありますが、文書番号を記載する位置を示しているものであり、「**〇〇〇第〇〇〇〇〇〇号**」等に変更して記載してください。



#### 【不適当な例】

- 「番号」・・・文書番号の記載がない（元の様式のまま）
- 「番001号」・・・文書番号としてふさわしくない
- 「123456」・・・数字の羅列
- 「環技業（〇〇）第××××××××号」・・・協会が使用する文書番号と混同する

## 4. 実施計画書【別紙1】・経費内訳【別紙2】の記載方法

### 4-1. 実施計画書【別紙1】

- ・【別紙1】実施計画書・【別紙2】経費内訳・【別添2-1】経費区分集計表（補助金所要額算出表）ファイルに記載された、記載要領(赤文字部分等)に従って記載してください。
- ・必ず、申請する事業用の提出ファイルを使用してください。

①TPOモデル計画策定事業は、

【様式1・別紙1-1・別紙2-1・別添2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表.xlsx

②TPOモデル設備導入事業は、

【様式1・別紙1-2・別紙2-2・別添2-1】応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表.xlsx

### 実施計画書<参考>

※水色セルは、プルダウンメニューから該当するものを選択してください。
※黄色セルは、入力不要または入力禁止です。
※入力欄が足りない場合は、行を追加してください。 ※行を挿入・削除する場合は、記載例に影響する場合がありますので注意してください。
※このまま印刷すると、書面による提出に必要な部分のみ印刷されます。
※「事業期間」は「3年度以内」且つ「令和7年度まで」です。

別紙1-2	【応募申請】	
民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 実施計画書 平時の省CO2と災害時避難施設を両立する新手法による建物間融通モデル創出事業のうち TPOモデルによる建物間融通モデル創出事業 ②TPOモデル設備導入事業		

※このファイルは、Excel2019で作成しています。
※「TPOモデル計画策定事業」の応募・交付申請は、別様式を使用してください。
※応募申請書類は、対象となる様式を協会のHPからダウンロードして作成してください。 ※交付申請書類は、採択通知時に協会から提供される様式を使って作成してください。
※シート間でリンクを張っていただきますのでシートの追加・削除には注意してください。
※複数年度事業の場合は、各年度のスケジュールを明確にしてください。

※「別紙1-2」右側の水色セルのプルダウンメニューから申請種別を選択してください。 申請種別は、「応募申請」と「交付申請」の2種類です。
※「交付申請」を選択した場合は、黄色のセルに「個別番号」の文字が表示されますので、その右側の欄に採択通知でお知らせした「個別番号」を記載してください。

事業名			
事業実施の団体 (代表事業者)	団体名		
	代表者役職名		
	代表者氏名		
	法人番号	※13桁で記載してください	
団体の責任者・担当者	事業実施の責任者(事業の窓口となる方の上司)		
	氏名	役職	
	所属部署	所在地	
	電話番号	FAX番号	〒123-4567と記載
	E-mail		
	事業実施の担当者(事業の窓口となる方)		
氏名	役職		
所属部署	備考		
電話番号	FAX番号		
E-mail			
設備導入事業の主たる実施場所	所在地		
	施設名称		
	建設の状況	竣工年月(西暦) 年 月	
	土地の所有者	※代表事業者と異なる場合は、下欄に情報を記載してください	
	名称		
	所在地		
	備考		
	建物の所有者	※代表事業者と異なる場合は、下欄に情報を記載してください	
	名称		
	所在地		
備考			
共同事業者	団体の名称	法人番号	
	代表者氏名	役職名	
	窓口担当者	役職名	
	窓口部署		
	電話番号	E-mail	
	団体の名称	法人番号	
	代表者氏名	役職名	
	窓口担当者	役職名	
窓口部署			
電話番号	E-mail		

※「事業名」は、事業内容を表す固有の名称としてください。 「(会社名や地名)プロジェクト」等の事業内容が判らない名称は避けてください。
※「事業実施の団体」の情報は、当協会から通知する際の相手先となりますので正確に記載してください。 ※「代表者氏名」は、団体を代表する方を記載してください。 ※「事業実施の団体」が合同会社で、代表社員が法人の場合は、「代表者氏名」には、代表社員となる法人名及び職務執行者名を記載してください。 ※共同で事業を行う場合は、代表事業者の情報を記載してください。
※「事業実施の責任者(事業の窓口となる方の上司)」及び「事業実施の担当者(事業の窓口となる方)」は、事業実施の団体に所属している方の名前を記載してください(社外コンサルタント、同じグループの別法人、雇用関係のない個人等は不可です)。
※「事業実施の担当者」の電話番号は、普段連絡がとれる電話番号を記載してください(社用業務用電話番号)。 ※「事業実施の担当者」と「事業実施の責任者」は同じ方でも可です。
※「事業実施の担当者(事業の窓口となる方)」の所在地が「事業実施の責任者(事業の窓口となる方の上司)」の所在地と異なる場合は、備考欄に所在地とその理由を記載してください。

※「設備導入事業の主たる実施場所」は、事業で実施する設備導入事業の実施場所の所在地及び施設名称を記載してください。
※「建設の状況」について、右側の水色セルのプルダウンメニューから選択してください。 ※「竣工年月(西暦)」は、数値のみ記載してください。(例:2015年の場合、2015と記載) 竣工年を記載すると、右側の欄に和暦が表示されますが、元号の切替り年等で実施の年号と異なる場合は手入力で修正してください。 ※建設中、建設予定の場合は、竣工予定年月を記載してください。
※「土地の所有者」、「建物の所有者」について、右側の水色セルのプルダウンメニューから選択し、所有者が代表事業者以外の場合は、備考欄に「所有者」と「代表事業者」の関係等を記載してください。 また、所有者が設備導入事業完了後の設備前用期間に渡って事業継続を認めていることが判る根拠資料(借地契約書や設備設置承諾書、締結に至っていない場合は契約書や覚書等)を提出してください。 (応募申請時に締結が出来ていない場合は、交付申請までに締結する旨を備考欄に記載してください。)
※「土地の所有者」、「建物の所有者」が複数ある場合は、入力欄を追加して記載してください。

※黄色のセルに応募申請書の内容が正しく転記されているか確認してください。 ※原則、当該事業家は共同事業者としてください。 ※「共同事業者」が三者以上ある場合は、入力欄を追加して記載してください。
※「事業実施の団体(代表事業者)」は、変更できません。 その他の変更については、原則、事前に協会まで連絡・相談をお願いします。

※上記の画像は、「②TPOモデル設備導入事業」用の書式です。

※提出書類は事業毎に異なり、不定期に変更されますので、必ず協会ホームページの該当する公募情報から、応募する事業の提出用ファイルを手入して作成してください。

※提出書類の作成にあたっては、本作成要領及び提出ファイルの記載要領を熟読して書類を作成してください。

## 4-2. 経費内訳【別紙2】

・見積書・積算書等をもとに、【別添2-1】経費区分集計表と【別紙2-1】補助金所要額算出表を作成してください。

経費区分・費目に自動集計されます。

・人件費については、必ず根拠となる資料を提出してください。

・寄付金その他の収入の欄と、購入予定の主な財産の内訳の欄は、直接記載してください。

①TPOモデル計画策定事業【別紙2-1】

②TPOモデル設備導入事業【別紙2-2】

### 経費内訳<参考>

別紙2-2 【応募申請】

民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業  
 経費内訳（令和6年度）  
 平時の省CO2と災害時避難施設を両立する新手法による建物間融通モデル創出事業のうち  
 TPOモデルによる建物間融通モデル創出事業  
 ②TPOモデル設備導入事業

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	0円		0円	0円
	(5)基準額 ( )	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (上限3億円)
		0円	0円	0円

※ 「別紙2-2」右側の水色セルのプルダウンメニューから申請種別を選択してください。  
 申請種別は、「応募申請」と「交付申請」の2種類です。

※ 「交付申請」を選択した場合は、黄色のセルに「識別番号」の文字が表示されますので、その右側の欄に採択通知でお知らせした「識別番号」を記載してください。

#### 所要経費

※ 金額は、数値だけ記載してください（円、カンマは自動で入ります）。

※ 「(2)寄付金その他の収入」がある場合は、その内容が判る資料を提出してください。

※ 「(5)基準額」は、応募申請時には記載不要です。

※ 交付申請時に、採択通知に記載された「基準額」を記載してください。

※ 「(5)基準額」の下に、「補助金所要内示額」の文字が表示された場合は、下段の括弧に挟まれたセルに、採択通知に記載された補助金所要内示額を記載してください（応募申請の場合は表示されません）。

※ 「(8)補助金所要額」の1,000円未満切り捨ては、補助金所要額算出後の最後に行なわれます。

※ 黄色のセルには、【別添2-1】から自動的に金額が転記されます。

補助対象経費支出予定額内訳		金額	積算内訳		
工事費		0円	見積書、経費区分集計表及び補助金所要額算出表のとおり		
本工事費		0円			
(直接工事費)		0円			
材料費		0円			
労務費		0円			
直接経費		0円			
(間接工事費)		0円			
共通仮設費		0円			
現場管理費		0円			
一般管理費		0円			
付帯工事費		0円			
機器具費		0円			
測量及試験費		0円			
設備費		0円			
業務費		0円			
事務費		0円			
小計（補助対象経費）		0円	【(8)補助金所要額の内訳】		
車両（車載型蓄電池）購入費		0円	車両（車載型蓄電池）、 充放電設備、充電設備の 購入費を除く補助対象経費の 補助金所要額	0円	
充放電設備購入費		0円	充放電設備補助金所要額	0円	
充電設備購入費		0円	充電設備補助金所要額	0円	
小計（CEV補助金対象経費）		0円	CEV補助金対象補助金所要額	0円	
合計		0円	補助金所要額合計	0円	
購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

#### 補助対象経費支出予定額内訳

※ 積算内訳には、「見積書、経費区分集計表及び補助金所要額算出表のとおり」と記載してください。  
 他の経費根拠資料や特記事項等があれば、追加で記載してください。

※ 黄色のセルには、【別添2-1】経費区分集計表及び【別添2-1】補助金所要額算出表へ記載がされていれば、自動的に金額が転記されます。

※ 経費区分・費目は変更しないでください。

#### 購入予定の主な財産の内訳

※ 購入予定時期は、対価を支払う「年」と「月」を記載してください。

（例：「2023/3」と入力すると、「2023年3月」と表示されます）

※ 黄色のセルは、「数量」と「単価」を記載すると自動的に金額が計算されます。



### 4-3. 経費区分集計表(補助金所要額算出表)【別添2-1】

- ・ファイルに記載された記載要領(赤文字部分等)に従って記載してください。
- ・見積書、見積明細書等の内容(項目、金額)を一覧表にまとめてください。
- ・見積書が複数ある場合は、それぞれの見積書に番号を付与して、見積書と記載内容が対比出来るようにしてください。
- ・車載型蓄電池、充放電設備及び充電設備を補助対象として設備導入を行う場合は、その内訳を【別添2-1】補助金所要額算出表シートに記載してください。  
また、応募申請時点で、最新のCEV補助金又は充電インフラ補助金の対象であることが判る根拠資料を提出してください。
- ・【別添2-1】経費区分集計表シート及び【別添2-1】補助金所要額算出表シートへ、必要事項を記載すると「○集計結果」の表に、反映されますので、金額が正しいか確認してください。

### 経費区分集計表<参考>

【別添2-1】経費区分集計表		TPOモデルによる建物間融通モデル創出事業		②TPOモデル設備導入事業	
事業年度	令和X(20YY)年	事業名称	〇〇株式会社	事業名称	〇〇地区のXXを架設するTPOモデル設備導入計画策定事業
識別番号	XXXXXXXX	事業内容	注:識別番号は応募申請時には記載不要です。交付申請以降は必ず記載してください。		
1	見積①	太陽光発電システム	5,100,000	5,100,000	(内訳)
2	見積①	太陽光パネル(30W)	ETC-300-3L	100	36,000
3	見積①	見積書毎に「見積書名」を記載してください。項目毎に「(内訳)」を記載してください。	ETZ-X1	1	1,000,000
4	見積①	パワーコンディショナ(30kW)	EPC5-30	1	900,000
5	見積①	EMSシステム	3,000,000	3,000,000	200,000
6	見積②	EMS機器	EMS-7000	100	30,000
7	見積②	制御コントローラPC	DELB-9000	1	300,000
8	見積②	LPS(2000Wh)	LPS-300	1	200,000
9	見積②	電線・配電工事	5,000	5,000	(内訳)
10	見積③	材料費	1,657,765	1,657,765	
11	見積③	労務費	170,000	170,000	
12	見積③	材料費	1,000	100,000	
13	見積③	労務費	10,000	10,000	
14	見積③	材料費	5,000	5,000	
15	見積③	労務費	21,000	864,000	
16	見積③	材料費	34,560	34,560	
17	見積③	労務費	308,625	308,625	
18	見積③	材料費	165,580	165,580	
19	見積③	労務費	165,580	165,580	
20	見積③	材料費	665,000	665,000	
21	見積③	労務費	2,430,000	2,430,000	
22	見積③	材料費	282,400	282,400	
23	見積③	労務費	282,400	282,400	
24	見積③	材料費	282,400	282,400	
25	見積③	労務費	282,400	282,400	
26	見積③	材料費	282,400	282,400	
27	見積③	労務費	282,400	282,400	
28	見積③	材料費	282,400	282,400	
29	見積③	労務費	282,400	282,400	
30	見積③	材料費	282,400	282,400	
31	見積③	労務費	282,400	282,400	
32	見積③	材料費	282,400	282,400	
33	見積③	労務費	282,400	282,400	
34	見積③	材料費	282,400	282,400	
35	見積③	労務費	282,400	282,400	
36	見積③	材料費	282,400	282,400	
37	見積③	労務費	282,400	282,400	
38	見積③	材料費	282,400	282,400	
39	見積③	労務費	282,400	282,400	
40	見積③	材料費	282,400	282,400	
41	見積③	労務費	282,400	282,400	
42	見積③	材料費	282,400	282,400	
43	見積③	労務費	282,400	282,400	
44	見積③	材料費	282,400	282,400	
45	見積③	労務費	282,400	282,400	
46	見積③	材料費	282,400	282,400	
47	見積③	労務費	282,400	282,400	
48	見積③	材料費	282,400	282,400	
49	見積③	労務費	282,400	282,400	
50	見積③	材料費	282,400	282,400	
51	見積③	労務費	282,400	282,400	
52	見積③	材料費	282,400	282,400	
53	見積③	労務費	282,400	282,400	
54	見積③	材料費	282,400	282,400	
55	見積③	労務費	282,400	282,400	
56	見積③	材料費	282,400	282,400	
57	見積③	労務費	282,400	282,400	
58	見積③	材料費	282,400	282,400	
59	見積③	労務費	282,400	282,400	
60	見積③	材料費	282,400	282,400	
61	見積③	労務費	282,400	282,400	
62	見積③	材料費	282,400	282,400	
63	見積③	労務費	282,400	282,400	
64	見積③	材料費	282,400	282,400	
65	見積③	労務費	282,400	282,400	
66	見積③	材料費	282,400	282,400	
67	見積③	労務費	282,400	282,400	
68	見積③	材料費	282,400	282,400	
69	見積③	労務費	282,400	282,400	
70	見積③	材料費	282,400	282,400	
71	見積③	労務費	282,400	282,400	
72	見積③	材料費	282,400	282,400	
73	見積③	労務費	282,400	282,400	
74	見積③	材料費	282,400	282,400	
75	見積③	労務費	282,400	282,400	
76	見積③	材料費	282,400	282,400	
77	見積③	労務費	282,400	282,400	
78	見積③	材料費	282,400	282,400	
79	見積③	労務費	282,400	282,400	
80	見積③	材料費	282,400	282,400	
81	見積③	労務費	282,400	282,400	
82	見積③	材料費	282,400	282,400	
83	見積③	労務費	282,400	282,400	
84	見積③	材料費	282,400	282,400	
85	見積③	労務費	282,400	282,400	
86	見積③	材料費	282,400	282,400	
87	見積③	労務費	282,400	282,400	
88	見積③	材料費	282,400	282,400	
89	見積③	労務費	282,400	282,400	
90	見積③	材料費	282,400	282,400	
91	見積③	労務費	282,400	282,400	
92	見積③	材料費	282,400	282,400	
93	見積③	労務費	282,400	282,400	
94	見積③	材料費	282,400	282,400	
95	見積③	労務費	282,400	282,400	
96	見積③	材料費	282,400	282,400	
97	見積③	労務費	282,400	282,400	
98	見積③	材料費	282,400	282,400	
99	見積③	労務費	282,400	282,400	
100	見積③	材料費	282,400	282,400	

# 補助金所要額算出表<参考>

## 【別添2-1】補助金所要額算出表

TPOモデルによる建物間融通モデル創出事業 ②TPOモデル設備導入事業

最初に【別添2-1】経費区分集計表を作成してください。

事業年度	令和X年(20YY年)度
識別番号	融XXXXX
事業者名	〇〇株式会社
事業名	〇〇施設の××を実現するTPOモデル設備導入計画策定事業

地方公共団体との防災協定について	
締結の有無を、プルダウンメニューから選択してください	

注意事項:  入力・編集は禁止です  該当する場合に入力してください  ※1を参照してください  プルダウンメニューから該当するものを選択してください

### ○設備導入費(車載型蓄電池、充放電設備及び充電設備購入費を除く)

記載不要です(【別添2-1】経費区分集計表に記載したものが自動的に転記されます)。

経費区分	工事費						付帯工事費	機械器具費	測量及び試験費	設備費	業務費	事務費	補助対象経費合計	補助率※1	補助金所要額
	(直接工事費)			(間接工事費)											
	材料費	労務費	直接経費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費									
経費区分集計	110,000	864,000	0	34,560	308,625	165,580	0	0	0	8,570,000	3,373,400	0	13,426,165	1/2	6,713,082
	(直接工事費) 974,000			(間接工事費) 508,765			本工事費	1,482,765	工事費	1,482,765	補助対象外経費		205,000	合計額	13,631,165

### ○車載型蓄電池(外部給電が可能なもので、通信・制御機器、充放電設備を導入する場合に限る)

最新のCEV補助金(車両) ※8														
No.	メーカー名	車名	型式	蓄電容量(kWh)	(別表1) 総納ごとの補助金交付額	補助対象となる蓄電容量(kWh) ※2	補助金計算額 A=4万円	補助金上限額 ※3	補助金選定額 ※4	車両購入費(単価) ※5	車両購入台数	車両購入費(合計)	補助金所要額 D×F	
1	〇〇	△△	xx-yy	22	700,000	11,000	440,000	700,000	440,000	5,000,000	1	5,000,000	440,000	
2	□□	☆☆	yy-zz	40	500,000	20,000	800,000	500,000	500,000	3,500,000	2	7,000,000	1,000,000	
3	●●	□□	aa-bb	100	600,000	50,000	2,000,000	600,000	600,000	8,000,000	1	8,000,000	600,000	
4						0.000	0	0	0	0		0	0	
5						0.000	0	0	0	0		0	0	
6						0.000	0	0	0	0		0	0	
											合計	4	20,000,000	2,040,000

※応募申請時において、最新CEV補助金として認められた車載型蓄電池が補助対象です。 ※補助金所要額が、交付規程等に記載されている内容と合っていることを確認してください。(合っていない場合は、協会に相談してください)

### ○充放電設備

最新のCEV補助金(V2H充放電設備) ※8					I	J	K	L	M
No.	メーカー名	設備名	型式	(別表1) 総納ごとの補助金交付額	購入費(単価) ※5	購入台数	購入費(合計)	補助金選定額	補助金所要額 J×L
1	〇〇	△△	xx-yy	350,000	800,000	2	1,600,000	350,000	700,000
2	□□	☆☆	yy-zz	600,000	1,400,000	2	2,800,000	600,000	1,200,000
3							0	0	0
4							0	0	0
5							0	0	0
6							0	0	0
						合計	4	4,400,000	1,900,000

※応募申請時において、最新CEV補助金として認められた充放電設備が補助対象です。 ※補助金所要額が、交付規程等に記載されている内容と合っていることを確認してください。(合っていない場合は、協会に相談してください) ※設備の設置に係る補助対象経費は、工事費で計上してください。

### ○充電設備

最新のCEV補助金(充電設備) ※8					I	J	K	L	M
No.	メーカー名	設備名	型式	(別表1) 総納ごとの補助金交付額	購入費(単価) ※5	購入台数	購入費(合計)	補助金選定額	補助金所要額 J×L
1	☆☆	■■	zz-aa	300,000	700,000	3	2,100,000	300,000	900,000
2							0	0	0
3							0	0	0
4							0	0	0
5							0	0	0
6							0	0	0
						合計	3	2,100,000	900,000

※応募申請時において、最新CEV補助金として認められた充電設備が補助対象です。 ※補助金所要額が、交付規程等に記載されている内容と合っていることを確認してください。(合っていない場合は、協会に相談してください) ※設備の設置に係る補助対象経費は、工事費で計上してください。

### ○集計結果

総事業費 (①+補助対象外経費+②+③+④)	40,131,165	
寄付金その他の収入※7	0	
補助金所要額	補助対象経費	補助金所要額
① 設備導入費	13,426,165	6,713,082
② 車載型蓄電池	20,000,000	2,040,000
③ 充放電設備	4,400,000	1,900,000
④ 充電設備	2,100,000	900,000
合計	39,926,165	11,553,082
(1,000円未満切り捨て)		
		11,553,000

- ※1 地方公共団体との防災協定の締結が、「有り」の場合は補助率2/3、「無し」の場合は、補助率1/2と表示されます。
- ※2 補助対象となる蓄電容量は、蓄電容量×1/2です(セルは小数点3桁表示)。
- ※3 補助金上限額は、最新のCEV補助金の総納ごとの補助金交付額です。
- ※4 BとCを比較して低い方の額です。
- ※5 購入費(単価)が、(別表1) 総納ごとの補助金交付額を下回る場合は、別途協会に相談してください。
- ※6 算出結果が公費要領の計算方法と相違ないが必ず確認してください。
- ※7 「寄付金その他の収入」がある場合は補助金額の計算方法が変わりますので、必ず事前に協会へ相談してください。
- ※8 「最新」とは、応募申請書提出時点のことを表します。



#### 4-4. 【別添】資料の記載方法

##### 【別添 1-1】事業実施場所の地図

- ・設備導入事業の実施場所（計画策定事業の場合は、事業で策定する TPO モデル設備導入計画書に基づく設備導入事業の実施場所）が記載されたもの（地図情報）を提出してください。  
（A4 サイズ 1～2 枚程度で可です）
- ・地図情報は、広域・詳細が判るように、設備導入事業の実施場所に印をつけると共に、住所や経路の情報（最寄り駅、交通手段）等も記載してください。

##### 【別添 1-1】事業実施場所の地図

事業実施場所

〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇



事業実施場所へのアクセスルート

最寄り駅：JROO線 △△駅

最寄り駅からの交通手段：□□バス △△行 ◇◇停留所

#### 【別添 1-2】 導入予定設備の概要

- ・ 応募する設備導入事業（計画策定事業への応募の場合は、事業で策定する TPO モデル設備導入計画書に基づく設備導入事業）において、導入する設備の仕様や台数、システム構成・配置の概要を記載してください。
- ・ 詳細情報（仕様書や詳細図面など）については、【別紙 3】 資料として提出してください。

#### 【別添 1-3】 CO2 削減効果の算出根拠

- ・ 応募する設備導入事業（計画策定事業への応募の場合は、事業で策定する TPO モデル設備導入計画書に基づく設備導入事業）において、導入する設備ごとに、ハード対策事業計算ファイルなど計算に使用した数値の根拠資料を添付してください。
- ・ CO2 削減量及び CO2 削減コストを整理した資料も提出してください。

#### 【別添 1-4】 実施体制図

- ・ 事業の実施体制・組織について体制図を記載してください。
- ・ 発注先に加え、施工管理の体制を含めて記載してください。
- ・ また、共同で応募申請する場合は、共同事業者の事業実施責任者の承諾を得ている旨を記載してください。

【別添 1-5】 実施スケジュール（工程表）【記載方法】

- ・ 応募する事業の実実施スケジュールを記載してください。
- ・ 事業の内容に合わせて、工程名はわかりやすく記載してください。

B5\_ 【別添1-5】 実施スケジュール

「識別番号」は、応募申請では記載不要です。交付申請、完了実績報告では、採択通知で通知した番号を記載してください。		識別番号		代表事業者												
		申請区分	応募申請	共同事業者	申請区分を、プルダウンメニューから選択してください。											
(2024年度)		事業名														
		事業実施場所	設備導入事業の実施場所の住所と会社名（若しくは施設名）を記載してください。													
工程名		令和6年度（2024年度）														
		令和6年（2024年）						令和7年（2025年）								
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
(1)	応募申請・採択通知	事業者	▼													
(2)	交付申請・交付決定	事業者														
(3)	業者選定	事業者														
(4)	設備発注	事業者														
(5)	工事契約	事業者														
(6)	設置工事	工事業者														
(7)		〇〇〇〇														
(8)		△△△△														
(9)		◇◇◇◇														
(10)		〇△〇△														
(11)		△◇△◇														
(12)		〇〇△△														
(13)	系統連系	事業者														
(14)	検収	事業者														
(15)	支払(事業完了)	事業者														
(16)	完了実績報告書提出	事業者														
(17)																
(18)																

※期日を指定されている項目（事業完了、完了実績報告書提出等）については、▼の傍に日付けを記載してください。

※事業実施期間は、当該年度の1月末日までです。

（令和7年1月末日までに、事業完了（支払）するスケジュールにしてください。）

※検収・支払・完了実績報告書提出予定日は、必ず記載してください。

※完了実績報告書は、補助事業が完了したその日から起算して30日を経過した日又は令和7年2月10日のいずれか早い日までに提出が必要です。

※提出書類は、事業毎に異なり、不定期に変更されますので、必ず協会ホームページの該当する公募情報から応募する事業の提出用ファイル入手して作成してください。

※提出書類の作成にあたっては、本作成要領及び提出ファイルの記載例を熟読して書類を作成してください。


【別添 1-6】 ハザードマップ

事業実施場所が判るように印等をつけたものを提出してください。

経費内訳根拠資料【別添2】

経費内訳に記載した補助対象経費の根拠資料（見積書、積算書）を添付してください。

〇〇株式会社 御中

株式会社△△ 

見積書

発行日: ××××年××月××日

件名: 〇〇設備導入工事

金額: 〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円(税抜き)

受渡場所: 〇〇株式会社〇〇事業所

受渡期日: ××××年××月××日

取引条件: ◆◆◆◆

見積有効期限: 発行日より××日間

その他

- ・応募申請時に、有効な見積書を添付してください。
- ・見積金額に税込・税抜き等の記載があることを確認してください。
- ・発行日、有効期限等の記載があることを確認してください。

- ・間接工事費（共通仮設費・現場管理費・一般管理費）などは、算出の根拠となる計算式を記載してください。
- ・設計費、工事費、人件費、労務費などの、単価がわかる見積書にしてください。
- ・「建設物価」、「公共工事設計労務単価表」、「公共建築工事積算基準」等に照らし適正な価格となっているか確認し、これらの資料を根拠資料として提出してください（根拠資料には、採用した単価や式などにマーカ等で印をつけ、判別できるようにしてください）。

- ・各経費は「一式」でなく、単価×数量（人工）など、詳細がわかる内訳書等を添付してください。

- ・補助対象・補助対象外の経費が、わかるように明示してください。（補助対象外経費がある場合は、間接工事費等も按分してください。）
- ・消耗品や撤去費などは、補助対象外になります。

見積明細書

品名	数量	単価	金額
設備費			
工事費			
材料費			
労務費			
共通仮設費			
現場管理費			
一般管理費			
機械器具費			
合計			

## 5. 提出書類チェックリスト

提出する電子ファイルには、ファイル名を正しく付け、漏れなく提出してください。

### 応募申請書 提出書類チェックリスト

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業  
平時の省CO2と災害時避難施設を両立する新手法による建物間融通モデル創出事業のうち  
TPOモデルによる建物間融通モデル創出事業

応募事業		※応募する事業をプルダウンメニューから選択してください。			
代表事業者					
共同事業者					
事業名					
事業実施場所		※計画策定事業の場合は、事業で策定する計画に基づく設備導入事業の実施場所。			
提出書類	データ形式	電子ファイル名・書類(書面)名	確認		
			電磁的方法	書面	
A	【様式1】 応募申請書	PDF	A0.【様式1】 応募申請書_〇〇社		
	【別紙1】 実施計画書 【別紙2】 経費内訳 【別添2-1】 経費区分集計表(補助金所要額算出表)	Excel	B0.【様式1・別紙1-1・別紙2-1・別添2-1】 応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表_〇〇社 ※TPOモデル計画策定事業への応募の場合。 B0.【様式1・別紙1-2・別紙2-2・別添2-1】 応募申請書・実施計画書・経費内訳・経費区分集計表_〇〇社 ※TPOモデル設備導入事業への応募の場合。		
	【別紙1】 実施計画書	-	B0.【別紙1-1】 実施計画書 ※TPOモデル計画策定事業への応募の場合。 B0.【別紙1-2】 実施計画書 ※TPOモデル設備導入事業への応募の場合。		
B	【別添1-1】 事業実施場所の地図	PDF	B1.【別添1-1】 事業実施場所の地図_〇〇社		
	【別添1-2】 導入予定設備の概要(システム図、配置図、仕様書など)	PDF	B2.【別添1-2】 導入予定設備の概要_〇〇社		
	【別添1-3】 CO2削減効果の算定根拠(ハード対策事業計算ファイルなど)	Excel	B3.【別添1-3】 CO2削減効果の算定根拠_〇〇社		
	【別添1-4】 実施体制図	PDF	B4.【別添1-4】 実施体制図_〇〇社		
	【別添1-5】 実施スケジュール(工程表)	Excel	B5.【別添1-5】 実施スケジュール_〇〇社		
	【別添1-6】 ハザードマップ	PDF	B6.【別添1-6】 ハザードマップ_〇〇社		
	【別添1-7】 CO2削減コストの算定根拠	PDF	B7.【別添1-7】 CO2削減コストの算定根拠_〇〇社		
C	【別紙2】 経費内訳	-	C0.【別紙2-1】 経費内訳 ※TPOモデル計画策定事業への応募の場合。 C0.【別紙2-2】 経費内訳 ※TPOモデル設備導入事業への応募の場合。		
	【別添2-1】 経費区分集計表(補助金所要額算出表)	-	C0_1.【別添2-1】 経費区分集計表		
	【別添2-2】 経費内訳根拠資料(見積書、積算書、共通費、人件費、労務費、設計費等の根拠資料)	PDF Word Excel等	C2.【別添2-2】 経費内訳根拠資料_〇〇社		
D	【別紙3】 仕様書	PDF	D1.【別紙3】 仕様書_〇〇社		
	図面	PDF	D2.【別紙3】 図面_〇〇社		
E	【別紙4】 共同事業者覚書	PDF	E1.【別紙4】 共同事業者覚書_〇〇社		
	行政機関から通知された許可書等の写し(該当するものがある場合)	PDF	E2.【別紙4】 行政機関から通知された許可書等の写し_〇〇社		
	経理的基礎等に関する提出書類(代表事業者が民間団体の場合)	PDF	E3.【別紙4】 経理的基礎等に関する提出書類_〇〇社		
	業務概要及び定款又は寄付行為	PDF	E4.【別紙4】 事業概要・定款_〇〇社 ※共同事業者も提出してください。		
	防災協定等を証明する提出書類(地方公共団体と防災協定を締結する場合)	PDF	E5.【別紙4】 防災協定書等_〇〇社		
	電力供給承諾書	PDF	E6.【別紙4】 電力供給承諾書_〇〇社		
	リース等契約関係資料等(リース契約等を行う場合)	PDF	E7.【別紙4】 リース等契約関係資料等_〇〇社		
F	【別紙5】 参考資料	PDF	F1.【別紙5】 参考資料_〇〇社		
	【別紙6】 TPOモデル設備導入計画書【検討項目】(TPOモデル計画策定事業への応募の場合)	PDF	G1.【別紙6】 TPOモデル設備導入計画書【検討項目】_〇〇社		
G	【別紙6】 TPOモデル設備導入計画書	PDF	G1.【別紙6】 TPOモデル設備導入計画書_〇〇社		
	【別紙6】 TPOモデル設備導入計画書(TPOモデル設備導入事業への応募の場合)	PDF	G1.【別紙6】 TPOモデル設備導入計画書_〇〇社		
電磁的方法による提出	電子ファイル 各1個(A~G)		※ファイル名は、正しく付けてください。		
書面による提出	書面 各1部(A~G) メディア媒体(CD-RまたはDVD-R) 1枚		※メディア媒体には、事業者名を記載してください。		

※「確認欄」に提出資料のチェック「√」をプルダウンメニューから選択してください。(提出対象外の場合は「-」を選択してください)  
 応募書類の提出を電磁的方法で行う場合は「電子ファイル」の欄を、書面で行う場合は「書面」の確認欄をチェックしてください。  
 ※ファイル名については、「〇〇社」は代表申請者の団体・企業名を記載してください。(略称可)  
 ※「地方公共団体との防災協定」は事業完了までに締結し、協定書の写しを提出してください。  
 応募申請や交付申請の時点で締結に至っていない場合は、締結に向けた活動を行っていることが判る資料(地方公共団体との協定案や議事録など)を提出してください。  
 ※「電力供給承諾書(接続の同意を証する書類)」は交付申請時までに提出してください。  
 応募申請時に間に合わない場合は、契約に向けた活動を行っていることが判る資料(案や議事録など)を提出してください。  
 ※防災協定等を証明する提出書類については、地方公共団体と災害時における拠点の利用に関する防災協定を締結している場合は、協定書の写し又は協定を締結していること同等であることを証明できる覚書等の書類の写しを提出してください。  
 応募申請時に協定が未締結の場合は、締結予定であることを説明できる資料を自治体の担当者や連名で提出してください。  
 ※【別紙6】は、交付規程や公募要領等に従って作成してください。(実施計画書の様式を使って作成するものではありません)